

# アジア経済法令ニュース No.14-32

添付法令資料 1：モロッコにおけるエネルギー効率に関する法律第 47-09 号

2011 年 9 月 29 日付第 1-11-161 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国最低賃金法（目次）

添付法令資料 3：モンゴル会社法（目次）

添付法令資料 4：協同組合に関する 2012 年 10 月 29 日付インドネシア共和国

法律 No.17（目次）

添付法令資料 5：労働法典中のベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する

若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：収入及び経費に係る税務用記帳の実施に関する 2003 年 8 月

26 日付ポーランド財務相の命令（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 8 月 15 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ガイアナ共和国、グレナダ、ジャマイカ、スリナム共和国、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国及びベリーズにおける「気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 270 号）

14.08.11 公布

- 2 法人番号の指定等に関する省令（財務省令第 70 号）

14.08.12 公布／この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の施行の日から施行する。

- 3 特許法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 40 号）

14.08.12 公布／15.01.01 施行

- 4 ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 271 号）

14.08.12 公布

- 5 コンゴ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 272 号）

14.08.12 公布

- 6 チャド共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 273 号）

14.08.12 公布

- 7 中央アフリカ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 274 号）

- 14.08.12 公布
- 8 南スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 275 号）
- 14.08.12 公布
- 9 レソト王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 276 号）
- 14.08.12 公布
- 10 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 789 号～第 803 号）
- 14.08.12 公布
- 11 外国人建設就労者受入事業に関する告示（国土交通省告示第 822 号）
- 14.08.13 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 12 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令及び貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 41 号）
- 14.08.14 公布／14.09.15 施行
- 13 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 277 号）
- 14.08.15 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中国（上海）自由貿易試験区から輸入する輸入自動許可証管理にかかわる貨物の通関業務ペーパーレス化試行の展開に関する税関総署及び商務部の公告（海关总署、商务部关于从中国（上海）自由贸易试验区进口的涉及自动进口许可证管理货物开展通关作业无纸化试点的公告）
- 14.08.05 発布 税関総署及び商務部連合公告 2014 年第 58 号／一部を除き、
- 14.08.11 施行
- 2 一部の行政審査・認可項目等の事項の取消し及び調整に関する国務院の決定（国务院关于取消和调整一批行政审批项目等事项的决定）
- 14.07.22 公布 国務院 国発[2014]27 号
- 3 現行有効外国為替管理主要法規目録（2014 年 7 月 31 日まで）（現行有効外匯管理主要法規目録（截至 2014 年 7 月 31 日））
- 14.07.31 発布 国家外国為替管理局
- 4 電力業界ネットワーク及び情報安全管理弁法（电力行业网络与信息安全管理办法）
- 14.07.02 発布 国家エネルギー局 国能安全[2014]317 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于扩大启运港退税政策试点范围的通知
- 14.07.30 発布 財政部 税関総署 国家税務総局 財稅[2014]53 号／
- 14.09.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦の安全を保障するための個別の特別経済措置の採択に関する  
2014年8月6日付ロシア連邦大統領令 No.560  
公布の日から施行
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 公証法  
14.06.26 公布 法律第 53/2014/QH13 号／15.01.01 施行
- 2 破産法  
14.06.30 公布 法律第 51/2014/QH13 号／15.01.01 施行
- 3 公共投資法  
14.06.18 公布 法律第 49/2014/QH13 号／15.01.01 施行
- 4 ASEAN－韓国自由貿易地域協定における原産地規則の実施を規定する工商  
省の 2014 年 6 月 25 日付第 20/2014/TT-BCT 号通知  
14.07.01 施行

## 第5 韓国

- 1 地方税法施行令一部改正令  
14.08.12 公布 大統領令第 25545 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 産地管理法施行令一部改正令  
14.08.12 公布 大統領令第 25550 号／同日施行
- 3 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令  
14.08.12 公布 大統領令第 25553 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 石油及び石油代替燃料事業法施行規則一部改正令  
14.08.12 公布 産業通商資源部令第 79 号／同日施行
- 5 流通産業発展法施行規則一部改正令  
14.08.13 公布 産業通商資源部令第 78 号／同日施行
- 6 「相互出資制限企業集団所属会社の重要事項公示に関する規程」一部改正  
（案）立案予告  
14.08.14 公布 公正取引委員会公告第 2014-33 号

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の国家統治制度の改革に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年8月6日付 No.875 / 署名の日から施行

- 2 カザフスタン共和国の国家統治制度の今後の改善に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年8月6日付 No.883 / 署名の日から施行

- 3 2015年ないし2019年におけるカザフスタン共和国の産業革新上の開発国家プログラムの承認、及び国家プログラム一覧表の承認に関する2010年3月19日付 No.957 カザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年8月1日付 No.874 / 署名の日から施行

- 4 いくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2014年6月30日付 No.732／署名の日から施行
- 5 自然災害及び人災による非常事態の分類の設定に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年7月2日付 No.756／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 6 再生手続及び破産手続における管財人の活動に対する室内審査の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年7月2日付 No.760／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 7 会計方針の承認に関する2010年9月7日付 No.444 カザフスタン共和国財務相命令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国副総理大臣兼財務相の命令  
2014年6月16日付 No.275 同年7月16日法務省登録 No.9590／公布の日から10 歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 法令執行の保障制度の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2014年7月24日付 No.4636／同年8月11日施行
- 2 大衆的な取り組みの組織化及び実施手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年7月29日付 No.205／同年8月11日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における自動車運送手段による貨物の運輸規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年8月1日付 No.213／同月11日施行
- 4 国家的環境コントロールの実行手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年8月5日付 No.216／同月11日施行
- 5 5億スム超の定款資本を有する株式会社の証券取引所への強制的な上場手続に係る規程の第2項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター並びにウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定  
2014年8月1日付有価証券市場調整及び開発センターNo.2014-23 及び民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/09-26/18 同月4日法務省登録 No.1801-2／同月11日施行
- 6 ウズベキスタン共和国の法人による外国での組織の設立又は当該組織の定款ファンド（資本）における持分参加に係る通知手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省、経済省、外務省、国家税務委員会並びに国家関税委員会決定  
2014年7月30日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.21、経済省 No.76、外務省 No.13、国家税務委員会 No.2014-30 及び国家関税委員会 No.01-02/19-11 同年8月7日法務省登録 No.2457-1／同月11日施行
- 7 有望な投資提案の合意メカニズム並びに外国投資及びクレジットの誘致プロセスの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年8月4日付 No.215／同月11日施行
- 8 旅客関税申告書の記入及び正式化手続に係る指令書の承認に関するウズベキ

スタン共和国関税国家委員会の決定

2014年7月4日付 No.01-02/12-13 同年8月5日法務省登録 No.2606/  
同月11日施行

## 第16 トルコ

1 登記された資本市場商品に係る登記の管理の方法及び原則に関する資本市場委員会の通知 (II-13.1)

2014年8月7日官報 No.29081/同日施行

2 強制保険の追跡に関する総理府 (財務庁) の規則

2014年8月9日官報 No.29083/2015年1月1日から施行

3 2014年1月28日にアンカラで署名された添付の「トルコ共和国政府とポルトガル共和国との間の科学的及び技術的協力条約」の承認に関する内閣決定

2014年7月21日付 No.2014/6683 同年8月9日官報 No.29083/条約の施行のために必要な国際法的手続の全部の完了に関して外交ルートを通じた最終的な通知を受領した日から施行

4 道路自動車の強制的財産責任保険における料率の適用原則に関する規則における変更の実施に関する総理府 (財務庁) の規則

2014年8月10日官報 No.29084/同日施行

5 添付の「特定地域の技術開発地域としての確定に係る決定」の施行に関する内閣決定

2014年6月16日付 No.2014/6500 同年8月10日官報 No.29084

## 第17 ウクライナ

1 ウクライナ租税法典及びその他ウクライナ法律への変更の導入に関する  
2014年7月31日付ウクライナ法律 1621-VII

公布の日の翌日から施行

2 受動的所得に関するウクライナ租税法典及びその他ウクライナ法律への変更の導入に関する 2014年7月31日付ウクライナ法律 1592-VII

2014年8月1日から施行

3 ウクライナの穀物資源の形成の最適化について「ウクライナの穀物と穀物市場に関する」ウクライナ法律への変更の導入に関する 2014年7月1日付ウクライナ法律 1557-VII

公布の日続く日から施行

## 第18 ポーランド

1 国立裁判機関及び検察機関学校に関する法律並びに法律「通常裁判所制度に関する法」の変更に関する 2014年7月11日付法律 No.1071

14.08.11 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

2 法律「選挙法典」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年7月11日付法律 No.1072

14.08.11 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

- 3 最高裁判所に関する法律の変更に関する 2014 年 6 月 10 日付法律 No.1081  
14.08.14 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 租税に係る情報の交換並びにポーランド共和国政府及びイギリス領バージン諸島政府の議定書及び共同声明に関する当該両国政府間の条約の批准に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.1082  
14.08.14 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 5 燃料の品質のモニタリング及びコントローリング・システムに関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 7 月 11 日付法律 No.1088  
14.08.14 公布／一部を除き、公布の日から 60 日の期間経過後に施行

## 第 19 チェコ

- 1 銀行、貯蓄及びクレジット協同組合並びに有価証券を取り扱う事業者の業務の実施に関する 2014 年 7 月 30 日付チェコ国立銀行の公告 No.163  
14.08.07 公布／公布の日から施行
- 2 抵当担保証券に係る抵当物件の登記及び当該証券の発行者の情報に係る義務に関する 2014 年 7 月 30 日付チェコ国立銀行の公告 No.163  
14.08.07 公布／15.01.01 施行
- 3 訂正のお知らせ  
本ニュース 2014 年 7 月 25 日号中の第 19 チェコ 1「銀行、貯蓄及びクレジット共同組合並びに有価証券を取扱う事業者の業務に対するアクセス並びにそれらに対する監督に係る規定に関連するいくつかの法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.135」は、次のように訂正します。「銀行、貯蓄及びクレジット協同組合並びに有価証券を取扱う事業者の業務に対するアクセス並びにそれらに対する監督に係る規定に関連するいくつかの法律を変更する 2014 年 6 月 18 日付法律 No.135」

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 23 添付法令資料

- 1 モロッコにおけるエネルギー効率に関する法律第 47-09 号 2011 年 9 月 29 日付第 1-11-161 号勅令により施行（目次）

2 韓国最低賃金法（目次）

3 モンゴル会社法（目次）

4 協同組合に関する2012年10月29日付インドネシア共和国法律 No. 17(目次)

5 労働法典中のベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

6 収入及び経費に係る税務用記帳の実施に関する2003年8月26日付ポーランド財務相の命令（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当



山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおけるエネルギー効率に関する法律第 47-09 号  
2011 年 9 月 29 日付第 1-11-161 号勅令により施行 (目次)

第 1 章	定義 (第 1 条)
第 2 章	エネルギーに関する実績 (第 2 条～第 7 条)
第 3 章	エネルギーをめぐる影響の研究 (第 8 条～第 11 条)
第 4 章	エネルギーをめぐる必要的監査 (第 12 条～第 16 条)
第 5 章	技術上の統制 (第 17 条～第 19 条)
第 6 章	違反行為の認定 (第 20 条～第 22 条)
第 7 章	罰則 (第 23 条～第 27 条)
第 8 章	最終規定 (第 28 条)

添付法令資料 2 :

韓国最低賃金法 (目次)

2012 年 2 月 1 日法律第 11278 号により一部改正 同年 7 月 1 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 3 条)
第 2 章	最低賃金 (第 4 条ないし第 7 条)
第 3 章	最低賃金の決定 (第 8 条ないし第 11 条)
第 4 章	最低賃金委員会 (第 12 条ないし第 22 条)
第 5 章	補則 (第 23 条ないし第 27 条)
第 6 章	罰則 (第 28 条ないし第 31 条)
附則	

添付法令資料 3 :

モンゴル会社法 (目次)

2011 年 10 月 6 日改正・採択 2014 年 6 月 5 日最終改正

第 1 章	総則 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	会社及びその法的地位 (第 3 条ないし第 10 条)
第 3 章	会社の設立 (第 11 条ないし第 17 条)
第 4 章	会社の組織変更、清算及び債務と株式との交換 (第 18 条ないし第 29 条)
第 5 章	会社の資本及び会社の株式その他の有価証券 (第 30 条ないし第 45 条)
第 6 章	利益配当及び会社財産の譲渡 (第 46 条ないし第 48 条)
第 7 章	会社による自己発行有価証券の買戻し (第 49 条ないし第 55 条)
第 8 章	株式の支配的部分の取得 (第 56 条ないし第 58 条)
第 9 章	会社の管理 (第 59 条ないし第 83 条)
第 10 章	会社の権限を有する管理役職員の引き受けるべき責任 (第 84 条ないし第 86 条)
第 11 章	巨額取引 (第 87 条及び第 88 条)
第 12 章	利益対立のある取引 (第 89 条ないし第 93 条)
第 13 章	会社の財務及び経済的活動に対する監査 (第 94 条ないし第 99 条)
第 14 章	その他 (第 100 条)

添付法令資料 4 :

協同組合に関する 2012 年 10 月 29 日付インドネシア共和国法律 No.17 (目次)

同年 10 月 30 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	基礎、原則及び目的 (第 2 条ないし第 4 条)
第 3 章	価値及び原則 (第 5 条及び第 6 条)
第 4 章	設立、定款、定款の変更及び公告
第 1 節	設立 (第 7 条ないし第 15 条)
第 2 節	定款 (第 16 条ないし第 18 条)
第 3 節	定款の変更 (第 19 条ないし第 23 条)
第 4 節	公告 (第 24 条及び第 25 条)

- 第5章 組合員資格 (第26条ないし第30条)
- 第6章 組織機関
  - 第1節 総則 (第31条)
  - 第2節 組合員会議 (第32条ないし第47条)
  - 第3節 監督者 (第48条ないし第54条)
  - 第4節 管理人 (第55条ないし第65条)
- 第7章 資本 (第66条ないし第77条)
- 第8章 業績の差異及び予備費
  - 第1節 業績黒字 (第78条)
  - 第2節 業績赤字 (第79条及び第80条)
  - 第3節 予備費 (第81条)
- 第9章 種類、等級及び事業
  - 第1節 種類 (第82条ないし第85条)
  - 第2節 等級 (第86条)
  - 第3節 事業 (第87条)
- 第10章 貯蓄貸付組合 (第88条ないし第95条)
- 第11章 監督及び検査
  - 第1節 監督 (第96条及び第97条)
  - 第2節 検査 (第98条及び第99条)
  - 第3節 貯蓄貸付組合の監督 (第100条)
- 第12章 吸収合併及び新設合併 (第101条)
- 第13章 解散、清算及び法人格の消滅
  - 第1節 解散 (第102条ないし第105条)
  - 第2節 清算 (第106条ないし第109条)
  - 第3節 法人格の消滅 (第110条)
  - 第4節 更なる規定 (第111条)
- 第14章 エンパワーメント
  - 第1節 政府の役割 (第112条ないし第114条)
  - 第2節 協同組合運動 (第115条ないし第119条)
- 第15章 行政処分 (第120条)
- 第16章 経過規定 (第121条ないし第123条)
- 第17章 終則 (第124条ないし第126条)

添付法令資料 5 :

労働法典中のベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する若干の条項の  
施行細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

2013 年 9 月 5 日付 No.102/2013/ND-CP 2013 年 11 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 労働許可証の発給、労働許可証の再発給及び労働許可証を有しない外国人労働者の排除
  - 第 1 目 外国人労働者を使用することができる労働職位の確定 (第 4 条ないし第 6 条)
  - 第 2 目 労働許可証発給対象に属さない外国人労働者 (第 7 条及び第 8 条)
  - 第 3 目 労働許可証の発給 (第 9 条ないし第 12 条)
  - 第 4 目 労働許可証の再発給 (第 13 条ないし第 16 条)
  - 第 5 目 労働許可証の回収及び外国人労働者の排除 (第 17 条及び第 18 条)
- 第 3 章 施行条項 (第 19 条及び第 20 条)

添付法令資料 6 :

収入及び経費に係る税務用記帳の実施に関する 2003 年 8 月 26 日付  
ポーランド財務相の命令 (目次)

2003 年 9 月 1 日施行 2014 年 8 月 5 日最終単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 農業従事者でない納税義務者による記帳の実施方法 (第 4 条ないし第 31 条)
- 第 3 章 第 2 条所定の農業従事者による記帳の実施方法 (第 32 条ないし第 34 条)
- 第 4 章 終則 (第 35 条及び第 36 条)